



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,540	6.6	2,141	8.4	2,152	8.5	1,232	11.5
26年3月期第2四半期	23,957	—	1,975	—	1,983	—	1,105	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,233百万円(11.3%) 26年3月期第2四半期 1,108百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	42.48	42.35
26年3月期第2四半期	38.18	38.00

- (注) 1. 平成25年3月期第2四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,410	19,816	63.1
26年3月期	31,781	19,196	60.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,813百万円 26年3月期 19,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮した額であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金及び年間配当金は、1株当たり37.5円となります。
 3. 配当予想の修正については、本日(平成26年10月30日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,094	3.4	4,695	8.8	4,656	8.4	2,652	13.3	91.42

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	29,859,900株	26年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	822,879株	26年3月期	849,879株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,020,939株	26年3月期2Q	28,964,921株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年8月28日開催の取締役会において、株式分割及び配当予想の修正について決議し、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴う配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成26年11月17日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,311	6.4	2,040	9.3	2,049	10.1	1,167	13.2
26年3月期第2四半期	22,842	4.3	1,867	9.4	1,861	8.1	1,032	10.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	40	25	40	12
26年3月期第2四半期	35	63	35	47

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,771		19,491		63.3	
26年3月期	31,240		18,944		60.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,489百万円 26年3月期 18,940百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年5月9日に発表しました「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約の締結並びに当社の定款の一部変更(商号等の変更)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成26年10月1日付で持株会社に移行しております。これに伴い、平成27年3月期の個別業績予想につきましては、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、緩やかながら回復基調が続きました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進む一方、原材料価格の上昇に伴う物価上昇や消費税増税により消費者の節約志向が高まり、8月の天候不順等もあいまって、個人消費は弱含みで推移いたしました。

このような状況下で、当社は13店舗の新規出店を行なうとともに、4店舗の退店、18店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。また、レディースバッグの売上拡大を図り、カジュアルバッグは人気アパレルブランドとの提携を強化し、また、ハンドバッグはプライベートブランド商品の取扱いを拡充してまいりました。これにより、売上につきましては、カジュアルバッグが前年同期比25.1%増、ハンドバッグが同10.5%増とそれぞれ大幅に伸長しております。財布・雑貨類のうち、財布は同8.1%増と好調に推移しましたが、雑貨は同0.4%増に止まりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同6.8%増と好調に推移しましたが、トラベルバッグは前年同期実績並みに止まりました。インポートバッグは円安の影響もあり前年同期比8.3%減と不振となりました。

当社グループの商品粗利益率は前年同期比0.2ポイント改善して46.9%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.1ポイント増加して38.6%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,540百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は2,141百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益は2,152百万円、(前年同期比8.5%増)、四半期純利益は1,232百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

なお、平成26年10月1日付で当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社東京デリカ(以下「新東京デリカ社」)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を実施するとともに、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を新東京デリカ社に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。また、同日付で、当社は「株式会社サックスパー ホールディングス」に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて371百万円減少し、31,410百万円となりました。これは主に、商品及び製品が658百万円増加、投資有価証券が789百万円増加した一方で、現金及び預金が857百万円減少、受取手形及び売掛金が1,103百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて991百万円減少し、11,593百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が291百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少、未払法人税等が336百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて619百万円増加し、19,816百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益1,232百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.7ポイント増の63.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて857百万円減少し、4,356百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて192百万円増加し、1,972百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額が243百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が164百万円増加、売上債権の増減額が176百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて603百万円減少し、1,180百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資が245百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が800百万円発生した等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,076百万円減少し、1,650百万円のマイナスとなりました。これは主に、社債の償還による支出が1,000百万円発生したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	4,384,182
受取手形及び売掛金	4,170,281	3,066,434
商品及び製品	9,727,026	10,385,466
原材料及び貯蔵品	24,526	27,006
繰延税金資産	299,631	240,236
その他	173,033	141,610
貸倒引当金	△4,640	△1,925
流動資産合計	19,631,928	18,243,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,319,861
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	635,192	722,630
その他(純額)	607,423	511,478
有形固定資産合計	4,790,906	4,823,627
無形固定資産		
投資その他の資産	30,338	33,226
投資有価証券	45,306	835,079
繰延税金資産	539,396	581,360
敷金及び保証金	6,284,441	6,369,635
その他	481,175	538,131
貸倒引当金	△21,702	△13,592
投資その他の資産合計	7,328,617	8,310,614
固定資産合計	12,149,863	13,167,468
資産合計	31,781,792	31,410,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	4,166,994
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	249,697	262,666
未払法人税等	1,160,545	823,974
賞与引当金	326,567	343,543
役員賞与引当金	36,000	19,800
株主優待引当金	18,000	—
その他	1,885,485	1,733,043
流動負債合計	8,581,982	7,380,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	80,000	65,000
リース債務	470,932	536,173
役員退職慰労引当金	139,840	112,918
退職給付に係る負債	634,737	763,534
繰延税金負債	31,710	31,525
資産除去債務	576,419	579,483
その他	369,374	425,145
固定負債合計	4,003,014	4,213,780
負債合計	12,584,996	11,593,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,177,723
利益剰余金	12,253,313	12,866,301
自己株式	△223,006	△215,914
株主資本合計	19,194,682	19,814,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,301	7,821
退職給付に係る調整累計額	△15,947	△8,566
その他の包括利益累計額合計	△1,646	△745
新株予約権	3,759	2,913
純資産合計	19,196,795	19,816,678
負債純資産合計	31,781,792	31,410,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,957,131	25,540,067
売上原価	12,765,739	13,542,021
売上総利益	11,191,391	11,998,045
販売費及び一般管理費	9,215,784	9,856,842
営業利益	1,975,606	2,141,203
営業外収益		
受取利息	349	3,908
受取配当金	1,152	539
受取保険金	11,505	3,126
受取補償金	—	7,047
その他	18,930	18,754
営業外収益合計	31,938	33,375
営業外費用		
支払利息	16,213	17,171
その他	7,762	5,253
営業外費用合計	23,975	22,424
経常利益	1,983,569	2,152,154
特別利益		
新株予約権戻入益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除却損	31,787	27,107
店舗閉鎖損失	23,228	25,062
減損損失	22,101	29,004
特別損失合計	77,117	81,173
税金等調整前四半期純利益	1,906,499	2,070,980
法人税、住民税及び事業税	769,204	778,066
法人税等調整額	31,413	60,106
法人税等合計	800,618	838,172
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,880	1,232,807
四半期純利益	1,105,880	1,232,807

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,880	1,232,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	△6,479
退職給付に係る調整額	—	7,380
その他の包括利益合計	2,147	900
四半期包括利益	1,108,027	1,233,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,027	1,233,708
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,906,499	2,070,980
減価償却費	386,091	388,688
減損損失	22,101	29,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△10,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,186	16,976
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,200	△16,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,599	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,977	△26,921
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,138
受取利息及び受取配当金	△1,501	△4,447
支払利息	16,213	17,171
固定資産除却損	31,787	27,107
売上債権の増減額(△は増加)	927,670	1,103,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△751,233	△660,920
仕入債務の増減額(△は減少)	354,820	291,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,179	131,320
その他	△197,203	△294,825
小計	2,663,029	3,069,401
利息及び配当金の受取額	1,500	348
利息の支払額	△16,480	△18,112
法人税等の支払額	△868,023	△1,111,393
法人税等の還付額	—	32,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,026	1,972,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△571,041	△325,651
有形固定資産の除却による支出	△5,882	△3,940
投資有価証券の取得による支出	—	△800,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,923	△1,180,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,500	△15,000
割賦未払金の増加額	153,462	154,860
割賦未払金の減少額	△99,954	△101,176
リース債務の返済による支出	△160,902	△155,785
社債の償還による支出	—	△1,000,000
ストックオプションの行使による収入	10,989	5,994
配当金の支払額	△460,299	△539,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,204	△1,650,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	628,898	△857,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,805	5,214,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,947,704	4,356,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。